

衆議院環境委員会ニュース

平成 22.11.26 第 176 回国会第 7 号

11 月 26 日（金）第 7 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・松本環境大臣、近藤環境副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

町村信孝君（自民）

- ・地球温暖化対策基本法案（内閣提出）について、第 174 回通常国会ではわずか 20 時間弱の質疑で強行採決されたが、熟議することは国会の基本的役割であり、非常に拙速であったと考える。大臣の所見を伺いたい。
- ・民主党マニフェストには温室効果ガス排出量を 2020 年までに 1990 年比 25% 削減する旨記載されているが、この数値を決定するまで、党内でどのような議論を経たのか、その経緯について大臣に伺いたい。
- ・国際交渉において各国が自国の国益を念頭に置いて交渉する中、我が国の 25% 削減との高い目標値の実施は、マクロ経済、家計、雇用などにマイナスの影響を与えるとすることが世界の常識であると考えがいかがか。

田中和徳君（自民）

- ・去る 23 日の北朝鮮による韓国に対する砲撃事件に関して、大臣が事件発生の報告を受けた時刻を伺いたい。また、こういうときこそ閣僚会議ではなく、安全保障会議を開くべきであると考えが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体による環境影響評価（アセスメント）の実施事例などについて環境省が十分に把握しておらず、法案審議に際しても当該資料の提供が不十分であったことについての大臣の認識を伺いたい。
- ・環境影響評価法改正案に関し、政令指定市の長が当事者に対し意見を直接提出できる場合が、アセスメント対象事業が当該政令指定市の範囲内に収まるケースのみに限られるのは、都道府県と同等の能力を有する政令指定市の長に権限を降ろす第 10 条第 4 項の立法趣旨に反するのではないか。

江田康幸君（公明）

- ・2013 年以降の新たな気候変動枠組みの構築に向けた国際交渉の進捗状況及び我が国のスタンスを伺いたい。
- ・エネルギー基本計画で示されたエネルギー起源 CO₂ 排出削減目標（2030 年に 30% 削減）を実現するための具体的方策及び地球温暖化対策基本法案における温室効果ガス排出削減目標（2020 年までに 1990 年比 25%、2050 年までに同比 80%）との整合性について伺いたい。
- ・地球温暖化対策税、国内排出量取引制度及び再生可能エネルギー全量固定価格買取制度についての政府内における導入検討状況及び現時点での方向性について伺いたい。

橋本博明君（民主）

- ・京都メカニズムを利用して、我が国及び我が国企業が海外から購入する予定の国外の CO₂ の排出枠の量及び金額を示されたい。
- ・今後導入予定の国内排出量取引制度について、省庁横断で制度設計を行う必要があると考えるが、環境大臣及び経済産業省の決意を伺いたい。
- ・一般廃棄物の処理を広域で集約して行うモデル事業（事業主体として、複数の市町村や各市町村から委託を受けた優良な民間事業者を想定）を行う必要性もあると考えるが、一般廃棄物の処理の広域・集約化や民間活力の利用についての大臣の見解を伺いたい。

2 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案（内閣提出第 12 号）（参議院送付）

- ・松本環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。